

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONAB-LE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2016年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式 VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型 (TG)	HSBC チャイナファンドVA II号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	三菱UFJ国際投信株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外 REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープール VA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間/9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

2016年6月末

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲9.25%	▲6.94%	▲17.24%	▲21.59%	13.59%	37.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年4月)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲9.54%	▲7.03%	▲17.55%	▲21.99%	18.01%
日経225	▲9.63%	▲7.06%	▲18.17%	▲23.03%	13.88%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	16.8%
2	情報・通信業	12.6%
3	小売業	9.5%
4	化学	8.5%
5	医薬品	8.4%

<資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	1.5%
現金その他	1.4%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.83%
2	KDDI	情報・通信業	4.68%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.35%
4	ファナック	電気機器	4.14%
5	京セラ	電気機器	2.42%
6	テルモ	精密機器	2.18%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.15%
8	ダイキン工業	機械	2.13%
9	アステラス製薬	医薬品	2.00%
10	セコム	サービス業	1.89%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス9.63%と下落しました。

前半は、米国景気の先行き不透明感から円高/アメリカドル安が進行したことや、英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱が選択された場合の世界経済や金融市場への影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、英国のEU残留支持派の優勢を示す世論調査の結果などを背景に国内株式市場は上昇したものの、その後、英国国民投票によるEU離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、円高/アメリカドル安などから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲7.15%	▲3.89%	▲12.41%	▲14.52%	19.53%	28.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

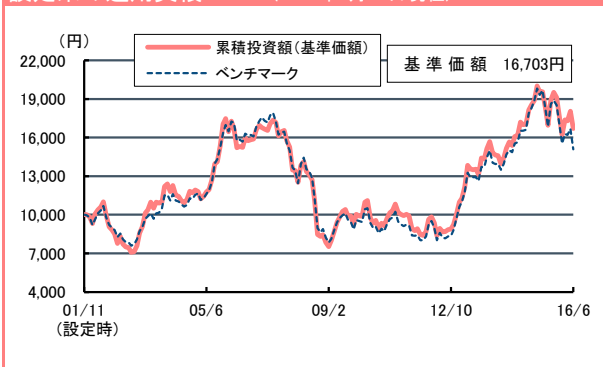
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2016年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、急速に進んだ円高や英国の欧州連合(EU)離脱という投票結果を受けて、大幅下落を余儀なくされました。

初日に安倍首相が想定通りとなる消費増税の延期を正式表明したものの、経済対策の具体的な規模には言及しなかったことで材料出尽くし感が強まったことから、日本株は月初から急落して始まりました。その後も、雇用悪化による米利上げ観測の後退や英国のEU離脱に対する警戒感を背景とした円高が株価を押し下げ、日米両金融当局による金融政策の現状維持決定を受けて更に円高が進むと、月半ばに日本株は一段安となりました。英国のEU離脱に対する過度の懸念が後退したことで一旦株価は戻り歩調を辿ったものの、英国国民投票で大方の事前予想を覆し、英国のEU離脱との結果が出たことから、24日の金融市場はリスク回避の動きが世界中に広がりました。一時1ドル=99円台まで急速に進んだ円高も追い討ちとなり、同日の日経平均株価は1,300円近く値を下げ、一気に15,000円を割り込み、2月の年初来安値に並びました。安値では買い戻しの動きが優勢となる中、政府や日銀が連日緊急会合を開いたことで政策対応への期待も株価を押し上げ、日経平均株価は24日に失った分の約半値を戻して月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲9.59%、日経平均株価は▲9.63%でした

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日ときは翌営業日)

累積リターン (2016年6月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲7.43%	▲3.86%	▲12.65%	▲14.58%	23.88%	67.03%
ベンチマーク	▲9.59%	▲7.39%	▲18.54%	▲21.97%	16.58%	50.77%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

純資産総額 681.6億円 (2016年6月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年5月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	4.2%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.7%
3	マキタ	機械	3.3%
4	三浦工業	機械	3.2%
5	リナイ	金属製品	3.2%
6	東レ	繊維製品	2.3%
7	関西ペイント	化学	2.0%
8	キーエンス	電気機器	2.0%
9	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.9%
10	TOTO	ガラス・土石製品	1.8%

(組入銘柄数: 273) 上位10銘柄合計 27.5%

(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.4%
現金・その他	1.3%

<市場別組入状況>

東証1部	94.8%
東証2部	1.6%
ジャスダック	1.5%
その他市場	0.8%

<組入上位5業種>

電気機器	14.3%
機械	12.5%
化学	8.3%
情報・通信業	7.1%
小売業	6.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲8.18%	▲8.35%	▲12.51%	▲15.84%	18.68%	21.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムディ・世界好配当株式VA	▲8.68%	▲8.62%	▲12.67%	▲15.65%	23.42%	39.85%
MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)	▲9.44%	▲9.06%	▲16.24%	▲19.32%	26.01%	29.51%
差異	0.76%	0.44%	3.57%	3.67%	▲2.59%	10.34%

<純資産構成比率>

株式合計	98.9%
現金+現先+その他	1.1%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	27.7%
アジア・オセアニア	24.5%
その他欧州	24.1%
ユーロ圏	22.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が公表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 142)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 アルトリア・グループ	1.9%	3.4%	生活必需品	米国
2 コソリデーテッド・エジソン	1.9%	3.3%	公益	米国
3 ミュンヘン再保険	1.9%	5.7%	金融	ドイツ
4 AT&T	1.9%	4.5%	電気通信サービス	米国
5 カナダ帝国商業銀行	1.9%	4.9%	金融	カナダ
6 フリップ・モリス インターナショナル	1.8%	4.1%	生活必需品	米国
7 サノフィ	1.8%	4.0%	ヘルスケア	フランス
8 チューリッヒ保険会社	1.8%	7.0%	金融	スイス
9 CLPホールディングス	1.7%	3.5%	公益	香港
10 グラクソ・スミスクライン	1.7%	5.0%	ヘルスケア	英国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	29.8%
金融	23.0%
電気通信サービス	13.9%
生活必需品	11.5%
ヘルスケア	9.1%
その他	11.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	29.8%
2 電気通信サービス	13.9%
3 銀行	10.2%
4 食品・飲料・タバコ	9.8%
5 保険	9.5%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

6月のグローバル株式市場は波乱の展開となりました。英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したことは、残留派の勝利を期待してポジションを組んでいた大半の投資家を驚かせました。株式は売り浴びせられ、為替市場では英ポンドが対米ドルで30年ぶりの安値に落ち込みました。しかし、離脱決定後の株式市場の下落幅は、6月の最終週にかなりの程度縮小しました。この結果、月間のパフォーマンスはMSCIワールド指数で1.1%の小幅な下落(米ドルベース)にとどまりました。

当月はいくつかの銘柄について、予想配当利回りの低下とバリュエーションの上昇により利益確定の売りを行い、ポジションを若干削減しました。一方で、高い配当利回りが期待される銘柄に引き続き分散して投資を行いました。ポートフォリオ全体では、高水準で比較的安定した配当の支払いが予想されるセクターに主に投資をしながら、4地域への配分がおおむね等しくなるように維持しました。

<今後の運用方針>

英国のEU離脱により不透明感の強い局面に入りました。英国では、信頼の危機が国内の景況感の悪化につながり、景気後退に陥る可能性があります。しかし、ユーロ圏に対する影響は限定的で、ユーロ圏の景気回復は緩やかながらも継続していくと考えます。ファンダメンタル(基礎的条件)上、内需主導の循環的な景気回復のシナリオに変更はありません。しかしながら、リスクは明らかに高まっていることから、危機が勃発するとデフレ圧力が高まる可能性があります。一方、明るい材料は、こうした環境の中で主要中央銀行は当面の間緩和と協調を維持し、金利は長期にわたり低下を続けると予想されることです。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種を中心としたポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行ってまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲3.80%	▲3.78%	▲3.71%	▲23.15%	▲0.57%	29.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

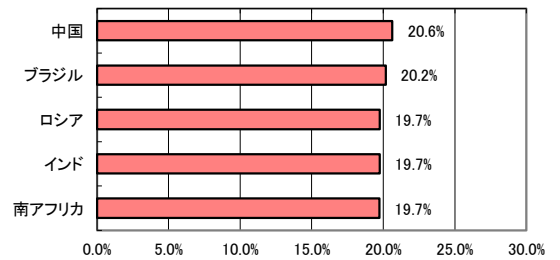
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	▲3.9%	▲3.7%	▲3.4%	▲23.4%	2.7%	67.1%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース

※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 66銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	4.42%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.07%
3	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	3.24%
4	MMCノリリスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	3.15%
5	HDFC	インド	銀行	2.97%
6	ナスパズ	南アフリカ	メディア	2.84%
7	コール・インディア	インド	エネルギー	2.48%
8	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.47%
9	ファーストランド	南アフリカ	各種金融	2.46%
10	サンラム	南アフリカ	保険	2.44%

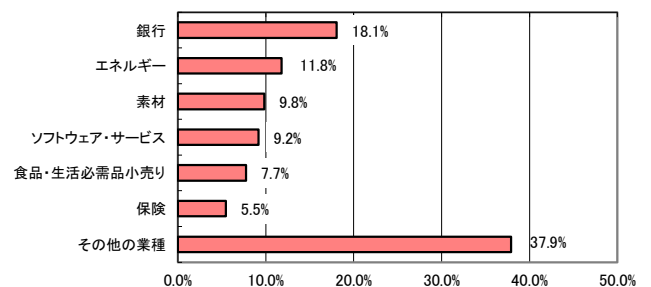
※マザーファンド・ベース

※組入上位10銘柄については、開示基準日(2016年5月31日)現在の情報と異なります。

※比率は対純資産で計算しています。

※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース

※比率は組入価証券を100%として計算しております。

※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。上旬は、米国の5月の雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことで、米国の早期利上げ観測が後退したほか、原油価格のさらなる上昇を受けて投資家心理が改善したことなどから、株価は上昇しましたが、その後は英国のEU(欧州連合)残留・離脱を問う国民投票が近づき、世論調査の結果に株価が左右される展開となりました。23日の英国の国民投票ではEU離脱が選択され、これを受けた世界的な株安観測などを背景に新興国株式市場も下落しました。月末にかけては、新興国株式市場への影響は相対的に軽微との見方などから株価は反発し、月間で上昇しました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別ではまちなちの結果となり、ブラジル、インド、南アフリカが上昇した一方、ロシア、中国は下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は12,639円、前月末比-3.9%となりました。
- ・当月は、ブラジルレアルを除く全ての投資通貨が対円で下落したことが基準価額を押し下げました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国、ブラジルは20%を上回る比率となりました。一方でロシア、インド、南アフリカは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲6.47%	▲9.35%	▲22.06%	▲34.41%	14.61%	84.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2016年6月30日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2016年6月30日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2016年6月30日



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休市場であったことから、前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2016年6月30日

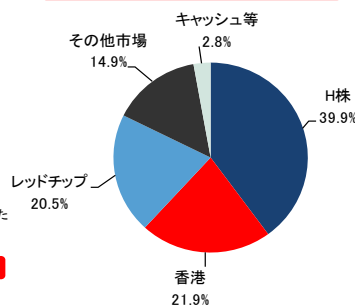


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はトムソン・ロイター

業種別組入れ比率

業種名称	比率
ソフトウェア・サービス	22.2%
銀行	13.0%
電気通信サービス	9.8%
エネルギー	8.5%
不動産	7.7%
自動車・自動車部品	6.7%
保険	5.7%
資本財	5.4%
素材	4.2%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%
消費者サービス	2.3%
耐久消費財・アパレル	1.8%
その他	7.3%
キャッシュ等	2.8%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【市場動向】

6月の中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比-0.6%、レッドチップ指数が-1.8%で取引を終えました。*

米国の利上げ観測の後退、国内では深セン・香港間の「相互乗り入れ(両株式市場の相互取引)」解禁への期待が上昇要因となった一方、英国の欧州連合(EU)からの離脱の是非を問う国民投票で離脱が選択されたことが下落要因となりました。* 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

6月の基準価額の騰落率は前月末比-6.7%と下落しましたが、参考指標(-7.3%)は上回りました。

【今後の見通し】

当社では、中国株式市場を強気に見ています。理由としては、①企業収益が改善する見通し、②政府の成長重視の政策スタンス、③不動産市場の環境改善などが挙げられます。

【投資戦略】

当社では、中国経済の構造改革の恩恵を受ける企業、収益性の改善が期待できる政府系企業を嗜好しています。セクター別では、不動産セクターを引き続き強気に見ています。特に需給が良好な大都市(1級都市・2級都市)に事業の重点を置く不動産企業に注目しています。また、自動車セクターについても、スポーツ多目的車(SUV)で有望な新型車を持つ企業に特に注目しています。新しい成長分野としては特にEコマース関連を有望視しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

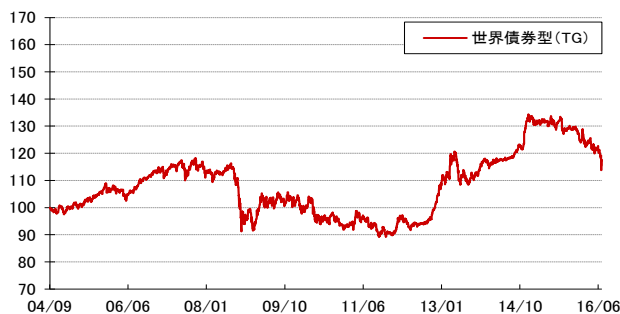
特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲4.19%	▲6.26%	▲7.55%	▲9.83%	6.86%	17.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:三菱UFJ国際投信株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲4.3%	▲6.3%	▲7.4%	▲9.2%	11.1%	53.4%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	▲4.1%	▲5.5%	▲5.7%	▲6.8%	12.4%	62.0%
差異	▲0.2%	▲0.8%	▲1.7%	▲2.4%	▲1.3%	▲8.7%

<純資産構成比率>

債券合計	98.2%
現金+現先+その他	1.8%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.8%	USDドル	4.1
(2) フランス国債	4.5%	ユーロ	18.8
(3) アメリカ国債	3.4%	USDドル	27.6
(4) アイルランド国債	3.1%	ユーロ	8.7
(5) 日本国債	2.4%	円	19.0
(6) アメリカ国債	2.3%	USDドル	3.1
(7) アメリカ国債	2.3%	USDドル	2.6
(8) ベルギー国債	2.3%	ユーロ	11.7
(9) アメリカ国債	2.3%	USDドル	3.9
(10) アメリカ国債	2.2%	USDドル	0.9

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	42.0%
ユーロ	23.3%
英ポンド	4.7%
日本円	11.9%
その他	18.0%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、国債利回りはすべての国で低下しました。上旬は米国の雇用統計が軟調となり早期利上げ観測が後退したことなどから、米国をはじめ多くの国で利回りは低下しました。中旬は米国の連邦公開市場委員会(FOMC)が金融政策の維持を決定し、前回は利上げを提案する委員が一人いましたが今回は全会一致での決定となったことや、政策金利の見直しから利上げに対する慎重姿勢の高まりが見られたことなどから、米国の利回りは低下しました。欧州では英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票を目前に控え、先行き不透明感から安全資産を買う動きが強まり英国やユーロ圏の利回りは低下しました。下旬に英国国民投票で僅差ながら離脱派が勝利すると、景気悪化懸念の高まりや英中銀(BOE)及び欧州中銀(ECB)が追加金融緩和に踏み切るとの期待などにより、英国やユーロ圏のみならず多くの主要先進国は利回りが低下しました。

為替市場では、米国の利上げが先送りされるとの観測が台頭したことや、英国のEU離脱が現実味を帯びていく中、投資家のリスク回避姿勢が強まり安全資産とされる円が買われたことなどから、英ポンドを筆頭にすべての通貨は円に対して下落しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、マイナス金利の長期化が見込まれる日本やユーロ圏、金融緩和が予想される英国について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、米ドルなど主要先進国通貨の組入れ比率を高く維持しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	▲3.63%	▲4.64%	▲7.58%	▲3.58%	32.90%	17.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.0%
投資信託	100.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲4.0%	▲4.9%	▲7.7%	▲2.7%	37.3%
ベンチマーク	▲3.9%	▲4.8%	▲7.2%	▲1.8%	48.0%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.0%
先物	0.9%
その他の資産	1.0%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	73.3%
ユーロ	6.2%
イギリス・ポンド	4.8%
その他の外貨	15.6%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	74.0%
オーストラリア	8.3%
イギリス	4.7%
シンガポール	3.1%
オランダ	2.7%
その他の国・地域	8.1%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.0%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.4%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	2.4%
4	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
5	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.3%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.2%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.2%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.8%
10	SCENTRE GROUP	オーストラリア	1.7%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。
 ※国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

<市場コメント>

●米国の早期利上げ観測が後退し長期金利が低下したことや、4月のS&Pケースシラー・米20都市住宅価格指数が前年同月比で上昇したことなどから、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。EU(欧州連合)離脱派が勝利した英国の国民投票の結果を受けて、米国の早期利上げ観測が後退したことや、欧州において緩和的な金融政策の長期化観測が高まったことに伴い、内外金利差が縮小したことなどを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<純資産総額>

純資産総額 12.7 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 315 銘柄

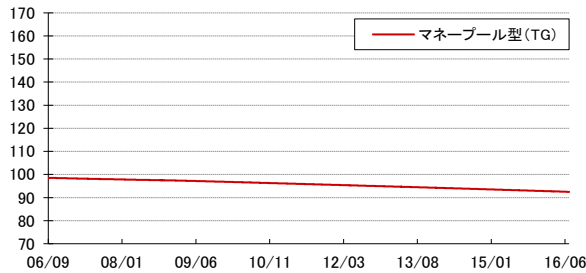
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.07%	▲0.20%	▲0.39%	▲0.78%	▲2.22%	▲7.53%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

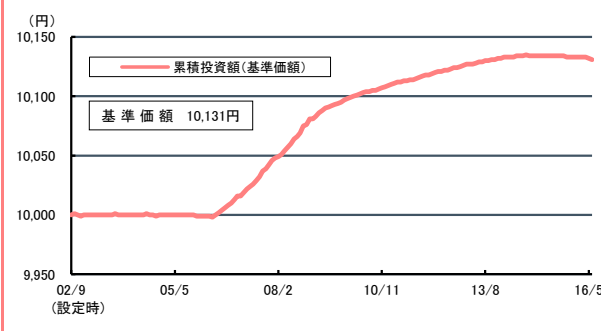
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2016年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 100.6 億円 (2016年6月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2016年5月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	-
A	-
A-1/P-1	-

平均残存日数

-

平均残存年数

-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2016年6月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.02%	▲0.02%	▲0.03%	0.02%	1.31%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年5月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※)) /365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.2096%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
	マネープール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。